

官 報 (号 外)

政府としては、統制廃止以後は法律に基く調査権限がないから生産費はわからんと答えられるかも知れません。又何の根拠もなしにその日暮しで事に当つているのかをお尋ねしたいのであります。

農林省農務省並びに通産省は、生産費を基礎としてやつておるのか、或いは併し法律上の権限がなくとも調べる方法は幾らであります。通産省にも農林省にも、或いは経済審議会にも、それぞれ肥料の専門家がたくさんおられるのであります。この人々が拘いも拘つてでくる坊といふわけではないと思ふのであります。殊に通産省としましては、硫安工場に対する開発銀行の融資を推薦するに当たりまして、工場が添付しておるところの生産費計算に目を通しております。この工場の設備はどうか、能力はどうか、生産費は幾らか、何ほどの合理化資金をつぎ込んだならば、生産費は幾ら下るかということがわからぬいで、貢減法に処理しておるのではないと思うのであります。生産費がわからんということは、今更言えんはずであります。この点お答え願いたいと思うのであります。

で、現在安定帶価格は一か月八百五十三円であります。私どもは、これは高過ぎると思うのであります。穀安の輸出は出血だと、こう言われておるのに、どのメーカーも株主配当は二割五分乃至一割五分行なつてゐるのであります。この点から見ましても、国内価格が高過ぎるといふことは言えるのであります。ところが最近の実勢相場は安定帶価格を下回つております。一か月八百五十三円であります。そこで、メーカーから全購通に対しまして、一か月八百五十三円のリベートを出すような状態になつております。この点からしますると、安定帶価格があるがために、もつと値下りするものを逆に食止めおるんではないかとも考えられるのであります。昨年の凶作以来、農家経済は急速に悪化して参りましたが、政府の肥料政策は、資本の利潤を守ることに篤く、農民を忘れたものとしか見受けれることができないのであります。現在、政府は臨時疏安需給安定法案を提出しており、私どもは農林委員会で、この審査を行なつておるのであります。この経過を見ましても政府の反農民的態度が指摘できるのであります。この法案の提案説明によりますと、価格安定のため生産費を基準とし、農産物価格その他の経済事情を考慮して適正な販売価格を公定するということになつております。ところで私が私どもには政府の考へておる生産費がはつきりしない。従つてこの法案成立の暁、どのような価格が公定されるかということは見極めが付かない。そこで私どもは、生産費の資料提出を求

を通じて、政府に資料提出の要求をいたしましたところ、四月六日、農林大臣、通産大臣の名を以て、「これに拒否の回答を寄越しております。私はこの点について、緒方副総理にお尋ねいたしましたが、国会法第百四条には、「各議院から審査又は調査のため、内閣、官公署その他に対し、必要な報告又は記録の提出を求めたときは、その求めに応じなければならない。」となつております。疏文の生産費は、法案審議上誰が考へても必要な資料であり、委員会の答弁によると、政府が便宜調査した資料はある。参議院農林委員会は、議長を通じて成規にこの資料提出を求めました。然るに政府は、これを拒否した。これは明らかに国会法第百四条の違反であります。(拍手)両大臣のこの回答によりますと、「各種の資料を参考として、平均的原価を推定概算することは可能であつて、これを事務上の参考としている。併しながら、この原価についても通商産業省の見解を公表することは、これを差控えたい所存である。」というのであります。これによりましても明らかに資料の存在を認めながら、その提出を拒否しておるのであります。尤も回答の最後に、「ついては、懇談会等適当な機会において、事務当局より上記平均的原価試算について窓と御説明させることとしたらしい」と附加えてあります。或いは副総理は、この附けたりを以て国会法違反ではないと抗弁をされるかも知れませんが、それは成り立ちません。

間違ひはございません、或いは政府が輸出等に障碍を来たすと逃げられるかも知れませんが、賃給安定法成立の瞬には、生産費は公開されなくてはなりません。従つてこれは理由になりません。又如何なる理由がありましても、国会法第百四条は拒否できる例外を認めていないのであります。この国会法違反について、政府は如何なる責任をとらねばならぬのか、明確に答えて頂きたい。私も議員は、調査のための十分な機関を持つてないのあります。政府が議員の資料要求を拒否されるることは、立法府の審議権を奪い去るものと言わなければならぬのであります。(拍手)事は、一農林委員会の問題ではなくして、立法府と行政府との本質的な問題であります。かかる国会法第百四条違反は未だ前例のないことであって、重大な慣例がここで初めて作られるのでありますからして、政府の答えはあいまいであることを許しません。なぜ政府は生産費の公表を拒否するのか。生産費を公表すれば、現在の不當に高い安定価格と安定法成立後の販売価格を引下げざるを得ません。農民は喜びましても、肥料資本家は不利益を吐き出さなければならぬのです。資本家の不當利潤を守るために汚職をもあえてする政府は、同じく資本家の利潤のために、国会法をも無視して憚からんのかということを御答弁をお願いしたいのであります。(拍手)

まする通産省におきましては、平均原価を推算することは可能でありますけれども、各社の生産原価をとつていいのでありますて、従いまして、御要求ではありまするが、やはりこれを提出し得ない事情を御了承願うほかないのであります。

国会法の百四条は、成るほど今御指摘の通りであります。これに対しましては、その間の政府の平均原価に対する資料その他につきまして、秘密會等であれば申上げることができますかと思ひまするが、「秘密にする必要があるから」とつきりすればいいじゃないですか」と呼ぶ者あり)これを資料として提出することは差控えたい。それを御了承を願います。

〔國務大臣保利茂君登壇、拍手〕

○國務大臣(保利茂君) 政府といいたしましては、江田さんが言われますように、生産のコストを調査する権限が今までございません。二十七年の秋におきました。農家経済に与える影響等を考慮いたしまして、できるだけこの肥料の価格を安定して、農家の経営を安固ならしめなければならぬという考え方で、安定帯価格という指導政策をとったわけであります。併しながら、どういうコストによつてこの疏安ができる上つているかという確実なる資料を政府は持たないわけでありますから、従つてその安定帯価格の基準としましては、一応はやはりこの市価を基準と見て、而も生産の今後の見通し、内需

10. *W. E. B. DuBois, The Negro in America*, New York, 1919.

と答えて、いるのであります。この政府の調査による生産費は、幾らであるのか、又この生産費が、現在の安定幣価格が果してどうかを、通産、農林両省に答えて頂きたいのであります。

そこで、か果して見から見女當であ大臣にお
めたのであります。資料があるといふことは、先ほど私が讀上げました農林委員会の議事録ではつきりいたしております。而も政府は、これを出し渋るのであります。遂に農林委員会といったしましては、成規の手続によつて議長

なぜならば、要求は、当院の農林委員会が委員長名を以て議長を通じて行なつたところの国会法によるハウスとしての成規なものであります。何ら成規な機関ではないのであります。参議院の要求を拒否したこととは

○國務大臣 緒方虎吉君答
〔國務大臣緒方虎吉君答 墓碑 拍手〕
日の参議院議長から内閣へ御要求があつたのに對しましてお答え申したことを繰返すようになるかも知れませんが、確実の生産の所管をいたしておりま

... .

の動向及び農家経済に与える影響等を考慮いたしまして、九百円を基準として上下三十円の幅を持たせる安定価格を設定いたして、その中において取引が行われたことは御承知の通りであります。

お話をのように、昨年二月におきましたは、これを四十円引下げまして、八百六十円を中心として今まで来ておりますが、この春肥の状態は、昨年と比べますれば、同じ安定価格ではございませんけれども、昨年の春肥の状態と比較いたしますれば、今日全購入各メーカーと協定取引いたしております価格は、約四十円から四十五円を引下げて八百二、三十円のところで取引を行なつておるわけでございます。併しこれが果してそのお話をのように、不當に高い価格になつておるかどうかということは、政府といたしまして、生産コストを調査するところの権限を持つておりますから、それは私は高いとも安いとも断定的にこれを申上げることはできないわけであります。併しながら、肥料は何と申しましても、農家にとりましては最大の生産資材でござりますので、これが妥当な納得せられる程度で農家に供給せられるといふ必要を認めまして、そのために昨年以來臨時施肥安定法の御審議を煩わして、そうして政府が権限を持つて生産費を調査し、生産者の最高販売価格を設定して、そうしてこの肥料の適正な価格を設定いたしたい。こういう考えでやつておるわけでございます。

〔國務大臣愛知揆一君答辯、拍手〕

○國務大臣(愛知揆一君) お答えいたしました。

〔國務大臣保利茂君答辯、拍手〕

○國務大臣(保利茂君) お叱りを受けましたけれども、先ほど申上げますように、第一回に安定価格を設定いたしましたのは昭和二十七年の十月であります。一俵、その際は最低を八百七十円、最高九百三十円の安定価格であります。委員会等で説明するといふらうであります。併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併しながら平成の各社別の資料がない、併ながら

存じております。

それから各社別、或いは特に工場別等の具体的な原価の資料は、政府といましても、公式に調査したものを持ち合せていないでございます。従いましても、これを提出するに由なしといふわけでございます。この点を御了承願いたいと思います。

○江田三郎君 再質問。

○議長(河井彌八君) よろしくございります。御登壇を求めます。

〔江田三郎君答辯、拍手〕

○江田三郎君 私は、日本の農林大臣が肥料のことについてまるで知らないといふことについて、今更のようにきれてしまつたのであります。(拍手) 一体、現在の安定価格が九百円前後三十円というものをいつきめたのですか。そんな値段はどこにありますか。安定価格の値段を知らないような者が農林大臣でおるから、我々はこういふ質問をしなければならぬのであります。然るに、その取引価格は幾らかと言えば、今の農林大臣の説明によるところ、八百二十円から三十円だ。若しあなたの説明通りであれば、九百円できましたものが、実際には八百二十円、八百三十円で取引されておることになるのであります。きめた値段と百円からの違いが出るのであります。そういうよ

うなでたらめなものが安定価格と言えるのでありますか。それを以て、あなたは農林大臣の責を尽していると言えるのでありますか。余りにも人を馬鹿にしていると思うのであります。

〔國務大臣愛知揆一君答辯、拍手〕

○國務大臣(愛知揆一君) 申上げたよう

と申上げます。

〔國務大臣(愛知揆一君) 申上げます。〕

点につきまして、私は委員会において、例えば秘密会というような恰好で御説明を申上げることにいたしたい。このことは、先ほど申しましたように、この文書の私の解釈でありますて、矛盾することはございませんし、従つて国会法に違反するとは考へません。

○堂森芳夫君 私はこの際、第十次造船計画に関する緊急質問の動議を提出いたします。

◎世界眼

○議長(河井彌八君) 堂森君の動議に
御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

（翻長（水井弘）著） 御異議ないと言
めます。よつて、これより発言を許し
ます。堂森芳夫君。

堂林芳夫種蠶場、招手

○堂森芳夫君 私は、日本社会党を代
表いたしまして、第十次計画造船促進

に關する緊急質問をいたさんとするものであります。

我が国の経済自立のために

造船の拡大強化が是非とも必

ことは申すまでもないところでありま

す。昭和二十九年度の貿易の見通しに
おきましても、約九千五ドルくらいの

輸入超過が予想されるのであります

て、これを克服するためにも、どうし

でもこの際、漁運送船の飛躍的な拡充強化を図らねばならぬと思うのであり

私が國の造船の稼動可能の船台下

ン数は六十五万トンと言われております

すが、これだけの設備を持ちながら、
政府の両院でなければ答弁見ておきま

政府の意向に沿うる努力を以て造船業を活性化すると、今年度の第十次造船の建造量は約十七万総トン、輸出船の予想約十万総トン、更に保安庁の船舶その他

るから、合計三十二万総トン度あります。大型船として昭和二十九年度に受託を予想されております。然るに政府は、リベートにからむ未會有の造船疑惑のために、未だに第十次造船計画に具体策を持ち合せていないのであります。が、このことは、日本經濟自立、更に造船所、これに關連する下請工場等に働きます労働者とりましては死活問題であります。大きな社会問題となるのであります。

今や白日の下に暴露されつつあります造船疑惑は、その深さと拡がりにおきましては、まさに近代疑獄史上稀に見る大事件であります。この事件は、國家資金を食いものにしようとするところの保守政治勢力と資本家階級の結託を如実に示すものであります。昨日の朝日新聞によりますと、検察当局は、「造船疑惑三つの線、ワヨロ性の強いものに捜査集中、浮ぶ代議士の名數十」と報じておるのであります。この姿は、あたかも甘きに集う蟻のごとくでありまして、国民の血税を吸う吸血鬼とも称すべきものであります。今や疑惑は国民の視聽の焦点となり、盛り上る情熱となつておるのであります。この醜態は、即ち吉田内閣が五年間の失政を集約的に表現したものであります。まさに歴史的意味を持つものであります。吉田首相は、吉田内閣が疑惑事件で倒れたあとを受けまして組閣せられましたときには、疑惑事件を徹底的に究明し、その結果を日本だけではなく、世界に向つて公表し、そらして日本の不名誉を救うのだと言つておられました。然るに、このたびの疑惑事件では、徹底的に究明して日本の不名誉を救つもりだけとは言つておられません。いずれ、司直の手に渡つておるのであるから、その結果が判明する

ます。吉田首相が芦田内閣のあとにおいて政権を担当されましたときには、司直の手で結果がはつきりするのを待つて善処するのだと言つておられます。吉田首相が芦田内閣のあとにおいて政権を担当されましたときには、吉田首相が當時不名誉だと断定しておるのではありません。昭電事件は、未だに裁判の進行中であります。結果ははつきりしておません。そうしますと、吉田首相の言葉は、前後論理が一貫しておりません。内閣を造るたびに道義の高揚を一枚看板のように掲げて来られました吉田首相は、今日の造船その他の疑惑の政治責任を感じられないのです。吉田首相は欠席しておられましたので、緒方副総理にお尋ねいたします。

府にとつても表裏一体の極めて重要なことです。このような事態でも内閣は實に責任を負ふべきポストであります。与党的幹部が、造船疑獄にからまる大きな疑いを受けるということは極めて重大であつります。このようにして御所見のほどを承りたいのであります。

造船疑獄の発展は、自由党的幹部の取調べに及んで、いよいよその本質に入つたかの感を抱かせるものであります。が、ここまで来る間に、大義相は、与党的圧力によつて法務大臣ト立場から、いろいろと検察当局に對して検査の手心を加えることを要望しておるという噂がありますが、若者これが事実とするならば、断じて許されないところであります。事実、議院の逮捕許諾要求の国会提出が、閣議決議が遅れておるといふ理由で延滞した事実もあるのであります。かかる小手先の手段に対し、検察当局が特權を有するといふ事態があつたのであります。我々はむしろあらゆる困難を排除して、この汚れ切つた内情にメスを当てるという意図があつたのであります。我等は更にその進展に尽力するの意を示す。造船業としての立場に忠実なるゆえんであると考へるが、法相の所見は如何でありますか。

そもそも、造船疑獄の発生につきましては、その温床が挙げられるのであります。その一つは計画造船であり、又、計画造船と国家資金であり、計画造船とその方法であります。疑獄の核心は造船利子補給法の改正であり、保守政治勢力と資本家陣営の結託であります。すでに述べましたごとく、第十次造船計画の具体化は、焦眉の急を要する問題であります。我が党は、第十九次造船促進対策並びに海運、造船工業界再編成案なるものを發表しております。すでに述べましたごとく、第十次造船計画の具体化は、焦眉の急を要する問題であります。我が党は、第十九次造船促進対策並びに海運、造船工業界再編成案なるものを發表しております。

の設定など各種の方針を以て再編する意願がありや否やをお伺いしたいのです。

一昨年並びに昨年の我が国におきましては、建造いたしました総トン数を見ます。而も目下建造中の船舶が、四月、五月には完成いたしまして、我が国が持つておりますが、非常な激減でござります。而も五十七のうち、五月には、実に四十が空きとなるのであります。このことは、我が国の経済自立のためにも重大な問題であり、又多くの失業者を街頭に放り出します。今既に次造船十七万トンが着工されますが、たしましても、又輸出船の十万トン、保安庁の船五万トンなどを着工いたすいたしましても、全國の造船所に二万人の失業者が発生し、更に造船関連工業を含めると、およそ七万五千人の失業者が出てることになるのであります。造船並びに関連産業を平均した扶養家族を二・五人と仮定しますならば、およそ二十万の家族を含めた人間が路頭に迷うことになります。更に、造船所が中心となつて立つておりまする都市は、財政的にも大きな影響を受けるのであります。第十次造船計画の推進は、一日も放置することができます。政府は五月中に、ないであります。政府は五月中に、第十次造船を着工する自信ありや否やを明確に答弁願いたいのであります。

大量の失業者の流出が予想される事態に対しまして、労働大臣は如何に対処されるか。又貢下は國務大臣として、第十次造船の促進について如何に努力をしておられますか。併せて御答弁を願いたいのであります。(拍手)

○國務大臣(緒方竹虎君登壇、拍手) お答えいたしました。

保守合同に際しまして、自由党の声明書は御覽を頂いたように感じます。が、これは政府が昨年の選舉後、比較多數を以て、而も国会の指名にあづかりまして第五次吉田内閣を組織いたしました。

以来の願望であります。ただその間に、居ながらいわゆる同黨の諸勢力の合流を求めるということは、これはやり方として適切でない。そういう考え方を持ちました結果、百尺竿頭一步を進めまして、先ずおのれを空しくして一層謙虚な態度を以て、できれば各保守勢力が從来の行きがかりを棄てて、解体をして、その幹部も、民主的な公選によってやるということによりまして、今、時局の要請であります。しかし、政府は、与党の圧迫によって検察当局に手心を加えておるような噂があるが、果してそうであるかというような御趣旨であつたと思ひます。しばらく申上げましたように、

私どもは、少しも政治的圧迫を検察当局に加えておりません。国民の注目をしておりますかかる事件に対して、厳正公平でなくては議会政治に対する信

題とは全然関係はございません。如何なる事態の下にも、今日の政局を安定する上におきまして、是非やらねばならないことであると考えております。

なお、現在の汚職問題、造船汚職に關しまして、いろいろ御意見がありますが、そういう意味から党の態度を決し、あの声明書を發出いたしました次第であります。これと現在の汚職問題とは全然関係はございません。如何

なことがあります。これが全額、現在の十次造船から減るものとは私どもは考えておませんが、十次造船につきましても若干減ることは避けがたいと存じております。

(拍手)

○國務大臣(大義健君登壇、拍手) お答えを申上げます。

お尋ねの件は、政府は、与党の圧迫によって検察当局に手心を加えておる

ように、又差入れます担保が不足等の関係もありまして、造船融資に多少の躊躇しておりますことはお話を通りであります。併しながら國策的見地から、

その協力を求めまして、漸次市中銀行の理解を求めて、これは一つの大きな社会問題でもあり、國策的見地から勿論必要でありますので、是非とも第

十次造船は、予期のごとくにこれを遂行いたしたいと努力いたしておる次第でございます。(拍手)

なお、市中銀行についてのこともございましたが、船会社の営業が不振になつておりますのは御承知の通りでありますと、又差入れます担保が不足等

の関係もありまして、造船融資に多少の躊躇が出て来ると思うのでござりますが、これをお話の通りであります。これと同様、造船融資が殆んど空いてしまふということも、十分承知いたしておりますのでございます。

さて、日本のほうの側だけ考えまして、二十九年度は約十七万トン見当た

る金状況等も勘案して、いろいろ相談をいたしておりまして、まだ検討中でござります。これが全額、現在の十次造船から減るものとは私どもは考えておませんが、十次造船につきましても若干減ることは避けがたいと存じておられるのであります。

から申上げた通りであります。ただ、いたしておりまして、まだ検討中でござります。これが全額、現在の十次造船から減るものとは私どもは考えておませんが、十次造船につきましても若干減ることは避けがたいと存じておられるのであります。

なお、市中銀行についてのこともござりますが、これは船の性質によりまして、多少の増減が出て来ると思うのでござりますが、これを成るべく早くやらなければ困る。六月からは船台が殆んど空いてしまふということも、十分承知いたしておるのをご存じます。これに

いうことを申しておるのでございまして、それは担保力を我々のほうにも少し増すようなことをしてもらいたい

ことがあります。従いまして私どもとしては、船会社に対しましては運輸省の考査室を通じまして、又それべくの金

だござります。従いまして私どもとしては、船会社に対しましては運輸省

のままやられましても相当船台は空くわけでござります。私どもは一方には海外からの注文によります造船輸出ど

うことを考えておる。というのは、昨

年暮頃に金融業者から申出がありまして、同じようなつもりで、多少担保力等

は減りますが、市中銀行は、二十九

年度までは私は貸してくれるのだとい

うことを考えておる。このことは、昨

年暮頃に金融業者から申出がありまして、それは担保力を我々のほうにも

うことを考えておる。このことは、昨

から一年以内の九月三十日までとする。

(栽培地以外における栽培等の禁止)

第十七条 けし栽培者は、許可を受けた栽培地以外の場所で、又は許可を受けた栽培面積をこえて、けし栽培してはならない。

2 けし耕作者又は甲種研究栽培者は、許可を受けたあへんの乾そら場以外の場所であへんを乾そらし、又は許可を受けたあへんを保管してはならない。

(許可の変更)

第十八条 けし栽培者は、厚生大臣に対し、栽培地、栽培面積又はあへんの乾そら場若しくは保管場について、第十二条第一項又は第二項の許可の変更を申請することができる。但し、都道府県の区域をこれでこれらの事項を変更しようとする場合は、この限りでない。

2 第十二条第三項及び第四項の規定は、前項の申請について、第十四条第三号から第五号までの規定は、前項の規定による許可の変更について準用する。

3 第一項の申請をするには、申請書に栽培許可証を添附しなければならない。

4 厚生大臣は、第一項の規定により許可を変更したときは、栽培許可証の記載のうち當該変更に係る部分を訂正して、これを申請者に交付しなければならない。

(事故の防止)

第十九条 けし耕作者又は甲種研究栽培者は、その採取したあへんを国に納付するまで、かぎをかけた堅

固な設備内に収めてこれを保管しなければならない。但し、乾そら

中は、かぎをかけた設備内に保管することができる。

2 前項に定めるもののほか、けし栽培者が、あへん又はけしがらについて、滅失、盜難、紛失その他の事故を防止するためにるべき措置については、厚生省令で定める。

(事故の届出)

第二十条 けし栽培者は、その所有するあへん又はけしがらにつき、滅失、盜難、紛失その他の事故が生じたときは、すみやかに、都道府県知事を経由して、その数量、

その他事故の状況を明らかにするために必要な事項を厚生大臣に届け出なければならない。

(けしがらの譲渡及び廃棄)

第二十一条 けし栽培者は、麻薬製造業者若しくは麻薬研究施設の設置者又は他のけし栽培者にけしから譲り渡し、又はこれらの人者から譲り受けたときは、十五日以内に、都道府県知事を経由して、厚生省令で定める事項を厚生大臣に届け出なければならない。

2 第十二条第三項及び第四項の規定は、前項の申請について、第十四条第三号から第五号までの規定について、第十二条第一項又は第二項の許可の変更を申請することができる。但し、都道府県の区域をこれでこれらの事項を変更しようとする場合は、この限りでない。

3 第一項の申請をするには、申請書に栽培許可証を添附しなければならない。

2 第十二条第三項及び第四項の規定は、前項の申請について、第十四条第三号から第五号までの規定は、前項の規定による許可の変更について準用する。

3 第二条第一項又は第二項の許可は、その効力を失う。

に栽培許可証を添附しなければならない。

(廃止の届出)

第二十五条 けし栽培者は、けしの栽培又は研究を廃止したときは、すみやかに、都道府県知事を経由して、その旨を厚生大臣に届け出なければならない。

2 前項の届出をしたときは、厚生省令で定める。

(再交付)

第二十六条 けし栽培者は、栽培許可証を損失、又は亡失したときは、十五日以内に、都道府県知事を経由して、厚生大臣に栽培許可証の再交付を申請しなければならない。

2 前項の申請をするには、申請書に、その事由を記載し、且つ、栽培許可証をき損した場合にあっては、その栽培許可証をこれに添附しなければならない。

3 けし栽培者は、第一項の規定により栽培許可証の再交付を受けた後、「失した栽培許可証を見発したときは、十五日以内に、都道府県知事を経由して、厚生大臣にその栽培許可証を返納しなければならない。

(許可証の返納)

第二十七条 けし栽培者は、その許可が効力を失つたときは、十五日以内に、都道府県知事を経由して、厚生大臣に栽培許可証を返納しなければならない。

(許可が失効した場合等の措置)

第二十八条 けし栽培者は、第二十五条第二項の規定によりその許可が効力を失い、又は第四十二条の規定によりその許可を取り消されたときは、十五日以内に、都道府県知事を経由して、厚生大臣にその栽培許可証を返納しなければならない。

(許可の失効の届出)

第二十九条 田は、けし耕作者又は甲種研究栽培者が採取したすべてのあへんを収納する。

(納付期限)

第三十条 厚生大臣は、毎年、けし耕作者又は甲種研究栽培者がその収納価格を定めて、公告する。

(収納価格)

第三十一条 田に納付されるあへんの大に届け出なければならない。

2 前項の者であつてあへんを所有するものについては、そのあへんに関する限り、届出事由が生じた日から起算して五十日間は、第八

3 第一項の者であつてけしがらを所有するものについては、その者

又は法人たるけし栽培者が死亡したときには、その相続人若しくは相続人に代つて相続財産を管理する者又は清算人、破産管財人若しくは合併後存続し、若しくは合併により設立された法人の代表者について準用する。

(納付期限)

第三十二条 田は、けし耕作者又は甲種研究栽培者が納付したあへんのモルヒネ含有量を鑑定しその含有量に応じて、収納代金を支払う。

2 前項の届出をするには、届出書

に限り、その譲渡について、第七条第二項の規定を適用せず、また、その者のそのけしがらの所持について、同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

4 第二十一条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

5 前各項の規定は、けし栽培者が解散した場合に、その相続人若しくは相続人に代つて相続財産を管理する者又は清算人、破産管財人若しくは合併後存続し、若しくは合併により設立された法人の代表者について準用する。

6 第二十一条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

7 第二十二条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

8 第二十三条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

9 第二十四条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

10 第二十五条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

11 第二十六条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

12 第二十七条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

13 第二十八条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

14 第二十九条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

15 第三十条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

16 第三十二条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

17 第三十三条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

18 第三十四条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

19 第三十五条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

20 第三十六条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

21 第三十七条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

22 第三十八条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

23 第三十九条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

24 第四十条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

25 第四十一条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

26 第四十二条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

27 第四十三条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

28 第四十四条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

29 第四十五条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

30 第四十六条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

31 第四十七条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

32 第四十八条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

33 第四十九条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

34 第五十条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

35 第五十一条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

36 第五十二条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

37 第五十三条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

38 第五十四条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

39 第五十五条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

40 第五十六条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

41 第五十七条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

42 第五十八条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

43 第五十九条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

44 第六十条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

45 第六十一条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

46 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

47 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

48 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

49 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

50 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

51 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

52 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

53 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

54 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

55 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

56 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

57 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

58 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

59 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

60 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

61 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

62 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

63 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

64 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

65 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

66 第六十ニ条の規定は、前項の者が同項の期間内に同項のけしがらを譲り渡し、又は廃棄する場合について準用する。

3 聽聞においては、当該けし栽培者又はその代理人は、自己又は本人のために証明をし、且つ、証拠を提出することができる。

4 厚生大臣は、当該けし栽培者又はその代理人が正当の理由がないで出頭しないときは、聴聞を行なうことができる。

(報告の徴収等)

第四十四条 厚生大臣は、あへん又はけしがらの取締上必要があると認めるときは、けし栽培者、麻薬研究者から必要な報告を徴し、又は麻薬研究官若しくは築事監視員のうちからあらかじめ指定する者をして、けしの栽培地、あへんの乾そら、若しくは保管の場所、けしがらの保管の場所若しくは麻薬の製造所若しくは研究施設に立ち入り、帳簿その他の物件を検査させ、関係者に質問させ、若しくは試験のため必要最小分量に限り、あへん、けしがら若しくはこれらの疑のある物を収去させることができる。

2 都道府県知事は、あへん又はけしがらの取締上必要があると認めるとときは、けし栽培者若しくは麻薬研究者から必要な報告を徴し、又は麻薬研究官若しくは築事監視員のうちからあらかじめ指定する者をして、けしの栽培地、あへんの乾そら、若しくは保管の場所、けしがらの保管の場所若しくは麻薬の製造所若しくは研究施設に立ち入り、帳簿その他の物件を検査させ、関係者に質問させ、若しくは試験のため必要最小分量に限り、あへん、けしがら若しくはこれらの疑のある物を収去させることができる。

3 前二項の規定により指定された者は、あへん監視員と称する。

4 あへん監視員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者の請求があるときは、これを呈示しなければならない。

5 第一項又は第二項に規定する権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

6 都道府県知事は、けし栽培者について、第四十二条の処分をすることを必要と認めるときは、その旨を厚生大臣に具申しなければならない。

(麻薬取締官及び麻薬取締員のあへん等の譲受)

第四十五条 麻薬取締官及び麻薬取締員は、あへん又はけしがらに関する犯罪の捜査にあたり、厚生大臣の許可を受けて、この法律の規定にかかわらず、何人からもあへん又はけしがらを譲り受けることができる。

第七章 雜則

(手数料)

第四十六条 左の各号に掲げる者は、それぞれ当該各号に定める額の手数料を国庫に納めなければならぬ。

一 けし栽培の許可を申請する者 申請書一通につき五百円

二 栽培許可証の再交付を申請する者 申請書一通につき三百円

(交付金) 栽培許可証一通につき百円
第四十七条 国は、政令の定めるところにより、この法律に基き都道府県知事が行なう事務を要する費用を都道府県に交付する。

(国庫に帰属したあへん等の処分)

第四十八条 厚生大臣は、法令の規定により国庫に帰属したあへん又はけしがら(この法律の規定により収納したあへんを除く。)について、大蔵大臣と協議して必要な処分をすることができる。

(同一人が二以上の資格を有する場合の取扱)

第四十九条 けし栽培者が同時に麻薬製造業者若しくは麻薬研究施設の設置者を兼ねる場合又は麻薬製造業者が同時に麻薬研究施設の設置者を兼ねる場合には、この法律及び中あへん又はけしがらの譲渡及び譲受に関する規定の適用については、その資格ごとに、それぞれ別個の者とみなす。同一人が二以上の麻薬製造業者の免許を有し、又は二以上の麻薬研究施設を設置する場合も、同様とする。

(実施命令)

第五十条 この法律で政令に委任するものを除くほか、この法律の実施のための手続その他その執行について必要な細則は、厚生省令で定める。

第八章 罰則

(第八章)

第五十一条 第四条、第五条、第六条、第七条、第八条第一項、第二項、第四項若しくは第五項又は第九条の規定に違反した者は、五年以下の懲役若しくは十万円以下の罰金に処し、又はこれ併科する。

2 前項の未遂罪は、罰する。

第五十二条 営利の目的で前条の違反行為をした者は、七年以下の懲役若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第五十三条 常習として第五十二条

の違反行為をした者は、一年以上十年以下の懲役に処する。

2 前項の規定にあたる行為が前条の規定に触れるときは、その行為者を一年以上十年以下の懲役に処し、又は情状により一年以上十年以下の懲役及び五十万円以下の罰金に処する。

第三十九条第一項又は第二項の規定に違反して、帳簿に記載をせず、又は虚偽の記載をした者

第五十八条 第二十条(第三十七条规定に違反する場合を含む。)、第二十一条第一項(第三十五条に規定する場合を含む。)の規定による届出にあたる者は、六月以下の懲役若しくは一万円以下の罰金に処し、又はこれ併科する。

三十六条第二項又は第四十一条第一項(同条第五項において準用する場合を含む。)、第二十八条第一項(同条第五項において準用する場合を含む。)の規定による届出にあたる者は、六月以下の懲役若しくは一万円以下の罰金に処し、又はこれ併科する。

第五十九条 左の各号の一に該当する者は、五万円以下の罰金に処する。

一 第二十二条第一項(第二十八条第四項又は第四十一条第四項において準用する場合を含む。)又は第四十条第一項若しくは第五十二条第一項若しくは第五十三条又は前条の規定にあたる行為が刑法第二編第十四章の罪に触れるときは、その行為者は、同法の罪と比較して、重きに従つて処断する。

二 第二十二条第一項(第二十八条第四項又は第四十一条第一項若しくは第五十二条第一項若しくは第五十三条又は前条の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をした者

一 第二十四条第一項若しくは第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は立入、検査苦しくは収去を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、一万円以下の罰金に処する。

二 第二十二条第一項(第二十八条第四項又は第四十一条第一項若しくは第五十二条第一項若しくは第五十三条又は前条の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をした者

一 第二十二条第一項(第二十八条第四項又は第四十一条第一項若しくは第五十二条第一項若しくは第五十三条又は前条の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をした者

(厚生省設置法の一部改正)

厚生省設置法(昭和二十四年法律第百五十一号)の一部を次のよう改定する。

第五条中第四十九号の次に次の一号を加える。

四十九の二 あへんの輸入、輸出、収納及び充渡、あへん末の輸入及び輸出並びにけしの栽培の許可及び許可の取消を行ふこと。

第十二条中第十一号を第十二号とし、第十号を第十一号とし、第九号の次に次の一号を加える。

十 あへんの収納及び充渡を行ふこと。

第十二条中第十一号を第十二号とし、第十号を第十一号とし、第十九号の次に次の一号を加える。

十一 あへんに関する取締を行うこと。

第三十七条中「及び大麻」を「大麻及びあへん」に改める。

(大蔵省設置法の一部改正)

第十八条 大蔵省設置法(昭和二十四年法律第百四十四号)の一部を次のよう改定する。

第十四条第二十七号及び第七条第十六号中「アルコール」を「アルコール及びあへん」に改める。

〔上條愛一君登壇、拍手〕

○上條愛一君 只今上程せられました清掃法案及びあへん法案につきまして、厚生委員会における審議の経過並

ては、既に述べた通りであります。五十数年後の今日情勢に即応した清掃事業をおいて、もはや十分にその機能を果すことができなくなつたので、清掃事業の効率的な運営を図るために、新たに本法案が提出されたのであります。

現在清掃事業の根拠法規たる汚物掃除法は明治三十三年に制定せられましたのであります。第一は、清掃事業における内容は次の通りであります。第一は、清掃事業における市町村、都道府県及び国の責務を明らかにすると共に、国民の積極的な協力をつけて規定を設けたことであります。第二は、清掃の対象となる汚物について、実態に即応して若干の変更を加えたことであります。第三は、清掃の必要性の地域差を考慮し、特別清掃地の制定を設けると共に、観光地、キャンプ場、スキー場、海水浴場等季節的に多数人の集合する地域については、期間を限つて季節的清掃地域の制度を設けたことであります。第四は、特別清掃地域及び季節的清掃地域においては適りに汚物を投棄することを禁止すること共に、ふん尿は一定の方法を定め、これらによるふん尿の処理が不完全であると認めるときは、都道府県知事が必要な措置命令を下すことができるとしていたのであります。第六は、特別清掃地域内においては、市町村の作業の計画的運営に支障を及ぼさないために、汚物取扱業は市町村長の許可を要することとしたことになります。第七は、全国的に生活環境の清潔保持を図るために、公共の水域、一定の海域には、適りにふん尿を捨てるのを禁止し、又大掃除の施行について規定をいたしました。

以上が政府提出案の要点であります

が、衆議院においては、技術的及び財政的援助、ふん尿の使用方法の制限によつて、厚生委員会における審議の経過並

ては、それゝ都又は都知事とするところに結果を御報告いたします。

まず清掃法案について申上げます。

現在清掃事業の根拠法規たる汚物掃除法は明治三十三年に制定せられましたのであります。五十数年後の今日情勢に即応した清掃事業を行ふ上に

おいて、もはや十分にその機能を果すことができなくなつたので、清掃事業の効率的な運営を図るために、新たに本法案が提出されたのであります。

本法案の主たる内容は次の通りであります。第一は、清掃事業における市

町村、都道府県及び国の責務を明らかにすると共に、国民の積極的な協力に

ついても規定を設けたことであります。

第二は、清掃の対象となる汚物に

ついて、実態に即応して若干の変更を

加えたことであります。第三は、清掃の必要性の地域差を考慮し、特別清掃地

の制定を設けると共に、観光地、キ

ャンプ場、スキー場、海水浴場等季節

的には、清掃地域においては、市町村長

が農業經營に支障のないように必要な

度を設けたことであります。第四は、

特別清掃地域及び季節的清掃地域にお

いては適りに汚物を投棄することを禁

止することと共に、ふん尿は一定の方法

を定め、これらによるふん尿の処理が不

完全であると認めるときは、都道府

県知事が必要な措置命令を下すことが

できるとしたのであります。第六は、

特別清掃地域内においては、市町

村の作業の計画的運営に支障を及ぼさ

ないために、汚物取扱業は市町村長の

許可を要することとしたことになります。

第七は、全國的に生活環境の清潔

保持を図るために、公共の水域、一定の

海域には、適りにふん尿を捨てるのを

禁止し、又大掃除の施行について規

定をいたしました。

以上が政府提出案の要点であります

が、衆議院においては、技術的及び財

政的援助、ふん尿の使用方法の制限によつて、厚生委員会における審議の経過並

ては、それゝ都又は都知事とするところに結果を御報告いたしました。

まず清掃法案について申上げます。

現在清掃事業の根拠法規たる汚物掃除法は明治三十三年に制定せられましたのであります。五十数年後の今日情勢に即応した清掃事業を行ふ上に

おいて、もはや十分にその機能を果すことができなくなつたので、清掃事業の効率的な運営を図るために、新たに本法案が提出されたのであります。

本法案の主たる内容は次の通りであります。第一は、清掃事業における市

合には、当該經營者その他に対し、市

に要する。

國庫補助の増額措置を講ずることを

要望する。

以上を以て討論を終結し、採決に入

りましたところ、堂森委員提出の修正

案及び湯山委員提出の附帯決議案は、

全会一致を以て可決せられ、次いで修

正部分を除く衆議院送付案も全会一致

で可決せられました。よつて本案は、

全会一致を以て修正議決すべきものと

決定いたしました。

次に、あへん法案について申上げま

ります。

厚生委員会におきましては、政府案

並びに衆議院修正点について慎重審議

が重ねられましたが、更に農林委員会

及び通産委員会から、修正若しくは要

ります。

厚生委員会におきましては、政府案

六六四

られないのかなどについて質疑が重ねられましたが、その詳細は、速記録を御覧願いたいと存じます。

○議長(河井彌八君) 次に、地方自治法第五十五条第六項の規定に基き、織維製品検査所の出張所の設置に関する承認を求めるの件を問題に供します。委員長報告の通り本件を承認することに賛成の諸君の起立を求めます。

○議長(河井彌八君) 総員起立と認め
ます。よって本件は、全会一致を以て
承認することに決しました。
本日の議事日程は、これにて終了いた
しました。次回の議事日程は、決定

出張検査員の旅費を業者に負担せしめ
ていたとのことであるが、かかることは
業者にとっては過重負担ともなり、改正
なる検査の励行に支障を来たすきらい
があるから、成るべくかかる事態にな
くなるよう配慮すべきである。又検査
所の業務を簡素化して、検査技術者が

官 報 (号 外)

○議長(河井彌八君) 別に御発言もなければ、これより両件の採決をいたします。

以上、御報告申上げます。(拍手)

○議長(河井彌八君) 別に御発言もなければ、これより両件の採決をいたします。

先ず、日本製鉄株式会社法廃止法の一部を改正する法律案全部を問題に供します。本案に賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長(河井彌八君) 総員起立と認めます。よつて本案は、全会一致を以て可決せられました。

出席者は左の通り。
一、日程第四 地方自治法第五百五十 六条第六項の規定に基き、鐵製品 検査所の出張所の設置に關し承認 を求めるの件
議員 河野 謙三君 小林 政夫君 加藤 正人君 楠見 義男君 飯島連次郎君 赤木 正雄君 藤田 義衡君 三木與吉郎君 前田 久吉君 幕瀬 久忠君
議長 河井 順八君 副議長 重宗 雄三君
出 席 者

政府委員	國務大臣	河合成瀨重盛	三朗君義一君	大倉精一君
通商産業大臣官房長	法務大臣	小林義治君	芳夫君	久保等君
通商産業次官	大蔵大臣	藤原道子君	孝夫君	矢鷲三義君
岡田修一君	農林大臣	菊川一君	天田良夫君	栗山亦治君
通商産業大臣	通商産業大臣	中田一君	吉雄君	三郎君
岩武照彦君	運輸大臣	千葉道子君	孝夫君	龜田得治君
通商産業大臣	労働大臣	三木若木	勝正君	小笠原勝義君
國務大臣	國務大臣	石川常介君	吉雄君	勝正君
國務大臣	國務大臣	松浦定義君	信君	三橋八次郎君
國務大臣	國務大臣	武藤清一君	信君	久保等君
國務大臣	國務大臣	加藤シヅエ君	孝夫君	矢鷲三義君
國務大臣	國務大臣	入木幸吉君	天田良夫君	栗山亦治君
國務大臣	國務大臣	加瀬常介君	吉雄君	三郎君
國務大臣	國務大臣	松澤英二君	道子君	龜田得治君
國務大臣	國務大臣	有馬順造君	孝夫君	小笠原勝義君
國務大臣	國務大臣	笠森相馬助治君	天田良夫君	勝正君
國務大臣	國務大臣	長谷部ひろ君	吉雄君	三橋八次郎君
國務大臣	國務大臣	小虎君	信君	久保等君
國務大臣	國務大臣	上條愛一君	信君	矢鷲三義君
國務大臣	國務大臣	堀木鍊三君	信君	勝正君
國務大臣	國務大臣	井村七平君	信君	三郎君
國務大臣	國務大臣	木村福八郎君	信君	龜田得治君
國務大臣	國務大臣	木村福八郎君	信君	小笠原勝義君
國務大臣	國務大臣	村尾重雄君	信君	勝正君
國務大臣	國務大臣	芋米地義三君	信君	三郎君
國務大臣	國務大臣	犬養健君	信君	久保等君
國務大臣	國務大臣	小笠原三九君	信君	矢鷲三義君
國務大臣	國務大臣	保利茂君	信君	勝正君
國務大臣	國務大臣	愛知揆一君	信君	三郎君
國務大臣	國務大臣	石井光次郎君	信君	龜田得治君
國務大臣	國務大臣	小坂善太郎君	信君	小笠原勝義君
國務大臣	國務大臣	諸方竹虎君	信君	勝正君

		参議院会議録第二十八号正誤
頁	段	行
		誤
		正
		終
		二終
		考えますする
		か、
		が、
五	六	五六
		常岡委員
		常岡議員
		参議院会議録第二十九号正誤
頁	段	行
		誤
		正
五	四	三
		一九〇年頃
		頃
五	四	三
		一九〇年
五	四	二
		做つて
		做つて
		參議院会議録第三十号正誤
頁	段	行
		誤
		正
六	六	一
		終りから二行目の前に左
		の一行を加えるの誤
		「審査報告書は都合により附録に
		掲載」